

令和3年7月29日 広域防災局

### 関西圏域における新型コロナウイルス感染症への対応等について (第 21 回 関西広域連合 新型コロナウイルス感染症対策本部会議)

### 【議事】

- 関西圏域における新型コロナウイルス感染症の発生状況について
- ・ 新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制等について
- ・ 府県市民向け宣言(案)について

### 「資料]

別添1-1 関西圏域における新型コロナウイルス感染症の発生状況

別添1-2 各府県の対処方針に基づく主な措置内容

別添2 新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制等

別添3 全国知事会緊急提言等

別添4 府県市民向け宣言(案)

### 関西圏域における新型コロナウイルス感染症の発生状況

### 1. 関西圏域におけるステージ判断指標の状況

7月25日0:00時点

			医療提	供体制等の負荷			感染の状況		参考
府県	人口、	入院		重症者用病床	療養者数	PCR 検査	新規陽性者	感染経路不	直近1週間
,,,,,,	(千人)	確保病床 使用率	入院率 ※1	確保病床 使用率	(対人口 10 万人)	陽性率	数(対人口 10 万人)	明者の割合	とその前 1 週間の比
滋賀県	1, 414	17. 5%	_	3. 8%	9. 3	3. 1%	6. 2	27. 6%	1. 45
京都府	2, 583	36. 3%	40. 6%	2. 6%	17. 3	6. 5%	13.8	49.6%	1. 53
大阪府	8, 809	26. 9%	24. 0%	12. 4%	39. 2	3. 8%	29. 7	64.6%	1. 38
兵庫県	5, 466	23. 1%	32. 6%	10. 2%	15. 8	7. 1%	11.8	56.8%	1. 29
奈良県	1, 330	28. 6%%2	47. 6%	15. 6%※2	17. 1	4. 6%	12. 2	43.8%	1. 36
和歌山県	925	16. 5%	-	0. 0%	7. 1	10. 2%	7. 0	15. 4%	2. 50
鳥取県	556	32. 1%	74. 5%	2. 2%	25. 6	2. 0%	13. 1	18. 1%	0.88
徳島県	728	26. 1%	_	0.0%	8. 5	3. 2%	5. 2	15. 8%	1. 12
関西計	21, 811	26. 2%	31.5%	11.1%	24. 7	4. 3%	18. 6	58.3%	1. 37

※1 入院率は、人口 10 万人あたりの療養者数が 10 人以上の場合に適用。 ※2 奈良県の確保病床使用率は運用病床数で算出。

### 〈ステージ判断基準〉

ステージⅢ(感染急増)	20%以上	40%以下	20%以上	20 人以上	5%以上	15 人以上	50%以上
ステージⅣ(感染爆発)	50%以上	25%以下	50%以上	30 人以上	10%以上	25 人以上	50%以上

(出所) 政府新型コロナウイルス感染症対策分科会

### (参考) 過去の重症者用病床使用率

連合委員会報告時点

区 分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県※2	和歌山県	鳥取県	徳島県	関西計
4/19	4.1%	28.9%	97.6%	69.8%	70.0%	33. 3%	0.0%	24.0%	64.7%
5/24	23. 1%	50.0%	91.4%	77.4%	71.9%	26.9%	0.0%	4.0%	68.8%
6/22	17.3%	17.4%	23.0%	21.3%	30.0%	11.5	0.0%	0.0%	21.0%

### 2. 感染者の措置状況

7月25日0:00時点

	X	分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	計	%
全	療養	者	126	446	3, 456	863	227	66	141	62	5, 387	100.0
	入	重症	1	1*3	57*4	14	5	0	1	0	79	1.5
内	1)77	中等症・ 軽症・無症状	61	180	774	267	103	66	104	61	1,616	30.0
訳	自勻	<b>宅療養</b>	10	98	1, 305	207	-	0	16	0	1,636	30. 4
	宿泊	伯療養	50	166	1,064	336	82	0	20	1	1,719	31. 9
		整中	4	1	256	39	37*5	0	0	0	337	6. 2

### 3. 直近の感染者数(公表日ベース)

O. E. Z. 47/6	·/ I /	<u> </u>							
区 分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	計
4/25(目)	22	150	1,050	472	90	23	3	44	1,854
5/12(水)	53	148	851	381	69	25	1	20	1, 548
6/1(火)	29	32	201	112	23	3	1	0	401
6/21(月)	1	1	42	14	5	0	0	2	65
7/12(月)	5	20	105	17	9	2	0	0	158
7/24(土)	11	34	283	71	14	10	7	5	435
7/25(目)	12	80	471	138	19	9	9	4	742
7/26(月)	25	76	374	75	23	9	9	3	594
7/27(火)	31	96	741	260	45	16	14	7	1,210

(報道資料を基に作成)

<sup>※3</sup> 京都府は重症者について独自に人工呼吸器管理又は体外式心肺補助 (ECMO) による管理が必要な方を計上。 ※4 大阪府における重症者の定義は、「重症病床における ICU 入室・人工呼吸器装着・ECMO 使用」のいずれかに該当する者 (国定義における HCU 等入室者は含めない)。 ※5 奈良県は調整中に、入院・入所待機中の自宅療養者を含む。

### 4. 感染経路(令和3年4月1日以降)

7月25日0:00時点

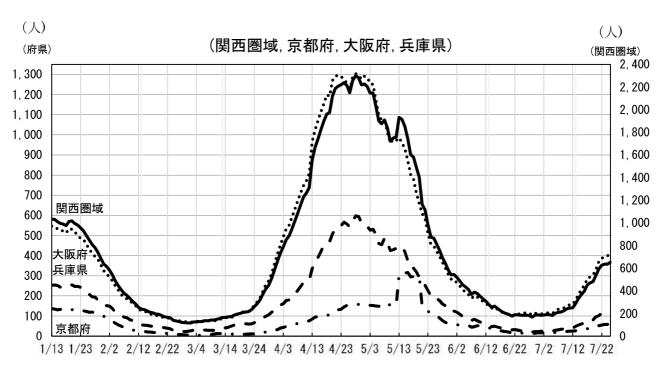
区 分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	計	%
飲食店・飲み会	88	233	27	203	172	122	36	111	992	1.0
家族	871	2, 108	9, 125	6, 501	1, 157	454	94	246	20, 556	20. 9
医療施設	53		1, 213	502	124	24	3	173	2, 359	2. 4
社会福祉施設	62	267	1, 722	1, 489	188	41	4	27	3, 533	3. 6
学校	92	317	273	659	129	39	21	119	1, 649	1. 7
職場(上記以外)	243	593	451	1, 266	266	132	51	52	3, 054	3. 1
濃厚接触者等(上記以外)	448	657	9, 970	1, 032	385	428	89	220	13, 229	13. 4
感染経路不明(調査中含む)	1, 141	3, 683	34, 385	10, 677	2, 545	268	91	247	53, 037	53. 9
合計	2, 998	7, 858	57, 166	22, 329	4, 966	1,508	389	1, 195	98, 409	100.0

### 5. 新規感染者数の前回感染拡大時との比較(公表日ベース)

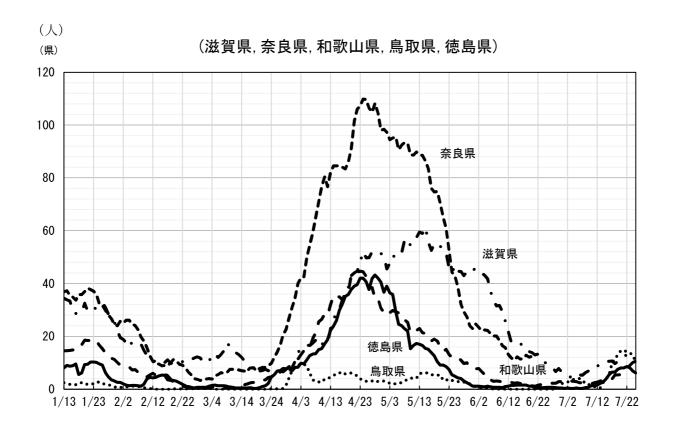
区分	3/22 (月)	3/23 (火)	3/24 (水)	3/25 (木)	3/26 (金)	3/27 (十)	3/28 (目)	3/29 (月)	3/30 (火)	3/31 (水)	4/1 (木)	4/2 (金)	4/3 (土)	4/4 (日)	4/5 (月)	4/6 (火)	4/7 (水)
	(月)	()()	(//\/)	(/\)	(金)	(1.)	(日)	(月)	(20)	(//\)		(金)	(上)	(11)	(月)	(90)	(//\/)
滋賀県	6	7	7	7	5	6	3	6	13	17	24	30	10	13	10	12	24
京都府	11	14	19	24	20	32	26	15	30	57	56	68	53	63	32	55	93
大阪府	79	183	262	266	300	386	323	213	432	599	616	613	666	593	341	719	878
兵庫県	23	84	118	100	116	164	93	70	176	211	199	174	205	210	87	275	328
奈良県	4	15	22	21	17	29	37	18	46	48	48	54	45	39	71	78	81
和歌山県	2	9	7	8	11	5	4	9	16	14	17	15	17	14	14	20	38
鳥取県	0	0	1	0	0	0	1	9	20	19	9	6	2	2	2	2	2
徳島県	3	2	6	19	6	10	3	9	1	8	11	16	10	14	7	12	19
関西計	128	314	442	445	475	632	490	349	734	973	980	976	1,008	948	564	1, 173	1, 463

区 分	7/12	7/13	7/14	7/15	7/16	7/17	7/18	7/19	7/20	7/21	7/22	7/23	7/24	7/25	7/26	7/27
	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(目)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)
滋賀県	5	9	11	11	11	9	7	11	10	13	22	14	11	12	25	31
京都府	20	18	46	32	38	52	51	29	39	80	71	53	34	80	76	96
大阪府	105	225	349	324	254	380	262	224	313	491	461	379	283	471	374	741
兵庫県	17	80	77	77	81	122	75	39	129	120	149	61	71	138	75	260
奈良県	9	22	22	16	20	18	19	18	26	38	30	13	14	19	23	45
和歌山県	2	3	1	6	2	6	12	6	3	8	10	16	10	9	9	16
鳥取県	0	1	15	10	12	29	15	8	13	1	11	7	7	9	9	14
徳島県	0	2	5	4	8	13	8	5	8	5	5	8	5	4	3	7
関西計	158	360	526	480	426	629	449	340	541	756	759	551	435	742	594	1, 210

(参考1) 関西圏域における新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の推移 (R3.1.13~、1週間移動平均)

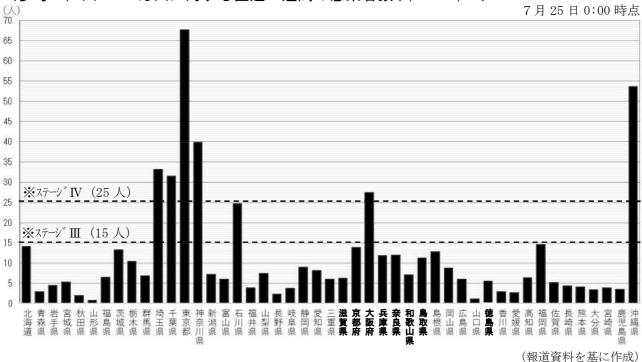


(構成府県の公表資料より集計)

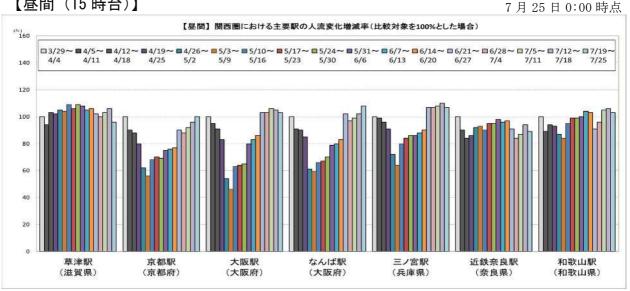


(構成府県の公表資料より集計)

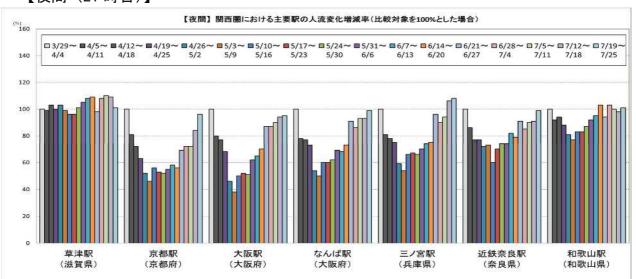
### (参考2) 人口10万人に対する直近1週間の感染者数(7/18~7/24)



(参考3) 関西圏主要駅の人流変化分析(まん延防止等重点措置前を100%とした場合\*\*6) 【昼間(15時台)】 7月25日0:00時点



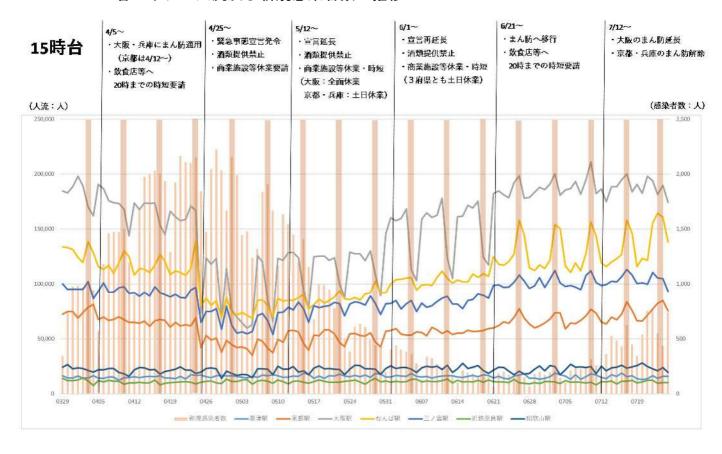
【夜間(21時台)】

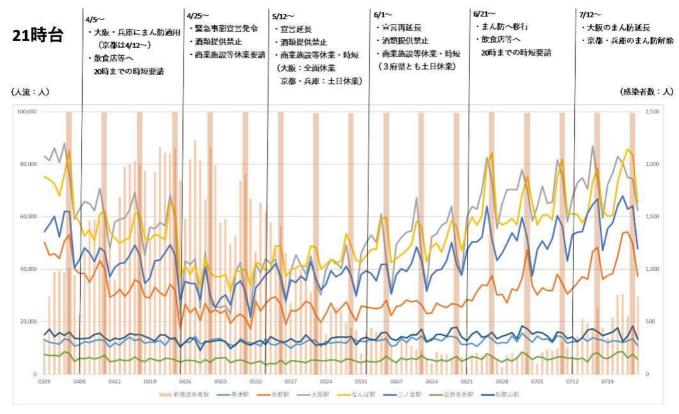


※6 まん延防止等重点措置前の数値は、令和3年3月29日~4月4日の間の平均値

(データ提供) 株式会社 Agoop

### (参考4) 令和3年3月29日(まん延防止等重点措置適用の1週間前)以降の 各エリアの人流及び新規感染者数の推移





(網掛け部分は土曜日を示す)

(データ提供) 株式会社 Agoop 各駅 500m メッシュの人流データ

### 各府県の対処方針に基づく主な措置内容(7月25日時点)

別添1-2

令和3年7月29日

広域防災局

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県
外出自粛等	・生活の維持に必要 な場合を除き、緊 急事態措置区域・ まん延防止等重点 措置区域等への往 来は極力控える	・不要不急の都道府 県間の移動の自粛	・不要不急の外出の 自粛 ・不要不急の都道所 ・不要不急の都道所 県間移動、特に域 急事態措置区を ・感染対策で ・感染対策で ・感染れなの自粛 ・の利用の自粛	・不要不急の都道府 県間の移動の自粛 ・路上、公園等にお ける集団での飲酒 など、感染リスク の高い行動の自粛	・感染者の多い地域 へ行かず、県内で 家族と過ごす	・安全は急るを出を出きない。	・緊急事態措置区域 等への往来はる 能な限り控える ・まん延防止等重点 措置区域への判断 (兵庫県香美町・新温泉 町を除く) ・県西部地域におい ては、たいて急の 外出は控える。	・都道府県をまたぐ 移動は一層 に ・緊急事態措置 区 ・緊急事態措置 区域 ・ 域・まん延防止等 重点移動は原則 中止・延期を
イベントの開催制限	・国の基準に準ずる	・国の基準に準ずる ・21 時までの営業時 間短縮を働きかけ	・【収容率】(大声有: 50%以内、無:100% 以内)、【人数上限】 5,000 人の両方の 条件を満たす必要 ・21 時までの営業時 間短縮を要請	<ul><li>国の基準に準ずる</li></ul>	・県と市町村が協議して実施	・国の基準に準ずる	・国の基準に準ずる ・ガイドラインを遵守し て感染防止対策 を徹底	・国の基準に準ずる
施 設 飲食店 等 で 使 用 制 限	・業種別感染拡大予 防ガイドラインに基づ く感染防止策の徹 底 ・利用者への感染防 止策への協力を依 頼	(7/12~8/1) ・営業時間短縮 (21 時まで) ・酒類提供は11~20時30分 ・カラオケ設備の 利用自粛	【措置区域】 ・営業時間短縮 (20 時まで) ・酒類提供は原則自粛。(認証店舗等は11~ 19 時、1 グループ 4 人以内) ・カラオケ設備利用自粛 【その他区域】 ・営業時間短縮 (21 時まで) ・酒類提供は原則自粛。(認証店舗等は11~ 20 時、1 グループ 4 人以内) ・カラオケ設備利用自粛	・営業時間短縮を要請 (神戸市、阪神南・阪神 北地域、明石市:20時30 分まで、その他地域:21 時30分まで) ・酒類提供は 11~19時30分 (神戸市、阪神南・阪神 北地域、明石市以外の地 域は20時30分まで) ・カラオケ設備の 利用自粛	・業種別ガイドラインを 遵守し感染予防 に配慮をお願い	<ul><li>・各事業所で感染拡 大予防ガイドライン を遵守</li><li>・多くの人が集まる イベントは、感染 防止対策を徹底</li></ul>	・営業時間短縮要請 [エリア] 米子駅前及び米子 市繁華街 [要請内容] 営業オオで 酒類まで 19時まで [期間] 7/21~8/3 (14 日間) ・その他の地域は、 業種別ガイドライン	<ul><li>・カラオケ設備の利用を控える(働きかけ)</li><li>・業種別が介うかの遵守</li></ul>
飲食店以外 の施設 ・商業施設 ・サービス業 等		(京都市) ・21 時までの営業時 間短縮を働きかけ	<ul><li>・21 時までの営業時間短縮を要請</li><li>・イベント開催の場合はイベントの開催要件を守ること</li></ul>	・20 時 30 分までの 営業時間短縮を要請 (神戸市、阪神南・阪神 北地域、明石市以外の地 域は21時30分まで)	・公立施設は県と市 町村が協議して 実施 ・業種別が付うかを 遵守し感染予防 の配慮をお願い		の遵守を徹底した上で、感染予防対策を十分に実施	・業種別がイドラインの 遵守
学校、大学等	[県立高校] ・部活動は対策を十分講じて実施・緊急事態宣言に持 ・緊急事がの対象を ・緊急所の対象を では では では では では では では では では では では では では	<ul><li>・クラブ・サークル等でのコンパ開催や授業前後の会食等を控えるよう徹底</li><li>・部活動等での感染防止対策徹底</li></ul>	「大学等」 ・症状のある学生の登校・活動参加を発えるようなうと、 クラスター発生の リカム 会食 (	[大学] ・措置区域においては活動を実施しないこと ・オンラインの積極的な活用 [小・中・高等学校] ・措置区域においては活動を実施しないこと	・学校の部活動・教 育実習等の制限・ 自粛を要請	<ul><li>・部活動は感染防止対策を十分講じた上で実施</li><li>・緊急事態措置区域等の学校との練習試合等は禁止</li></ul>	・部が講のでは、   ・部が講のでは、   ・部が講のでは、   ・野な、   ・野な、   ・野な、   ・野な、   ・野な、   ・野な、   ・野な、   ・関い、   ・関い	・部活動は対策を十 分講じて実施 ・活動時間は平日 2 時間程度,休日 3 時間程度と時間 に幅を持たせる
出勤抑制	・テレワーク・時差出勤な ど職場での感染対 策を徹底	・テレワーク等による出 勤者数の7割削減	・テレワーク等による出 勤者数の7割減 ・時差出勤等、接触 低減の取組みを強 力に推進	・テレワーク等による出 勤者数の7割削 減、実施状況の公 表を要請	・在宅勤務の活用、 残業抑制、時差出 勤等の推進	・在宅勤務を積極的 に活用する	・テレワークや時差出勤・交代勤務の促進	・テレワークの推進

別添 2

### 新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制等

令和3年7月29日 広 域 医 療 局

### 1. ワクチン接種状況

(7月25日0時現在)

	既接種数 (人)										
   府県市名	医療従	事者等	医療従事								
7,276.1					うち65	5歳以上					
	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目					
滋賀県	49,623	46,790	444,112	285,321	328,599	257,356					
京都府	139,984	118,962	787,809	551,770	606,869	501,074					
大阪府	410,113	360,551	2,626,470	1,637,529	1,899,043	1,484,163					
兵庫県	206,778	192,430	1,843,115	1,217,074	1,307,075	1,047,650					
和歌山県	53,683	47,606	379,084	260,740	266,860	230,544					
鳥取県	33,094	29,912	196,815	130,117	152,600	123,157					
徳島県	53,058	46,320	258,646	182,222	210,336	166,316					
京都市			(428,576)	(308,479)	(320,549)	(275,754)					
大阪市			(697,044)	(410,107)	(504,803)	(359,612)					
堺市			(312,676)	(193,827)	(206,070)	(170,368)					
神戸市			(594,968)	(452,353)	(389,564)	(303,714)					
計	946,333	842,571	6,536,051	4,264,773	4,771,382	3,810,260					
(参考)											
奈良県	56,623	53,726	451,301	317,035	356,538	292,150					

### 2. 診療・検査医療機関等設置状況

(7月25日現在)

府県市名	診療・検査医療機関	地域外来・検査センター
滋賀県	546	9
京都府	731	6
大阪府	1,596	71
兵庫県	1,220	8
和歌山県	348	2
鳥取県	310	3
徳島県	327	4
京都市	※京都府に含まれる	-
大阪市	(620)	-
堺市	(128)	(5)
神戸市	(325)	(1)
計	5,078	103
(参考)		
奈良県	267	9

### 3. 検査(分析)の状況

(件/日)

府県市名	PCR検査	抗原検査(定量·定性)	合計	備考
滋賀県	3,153	1,502	4,655	
京都府	4,500	5,400	9,900	
大阪府	34,100	7,700	41,800	
兵庫県	7,970	3,759	11,729	
和歌山県	2,234	2,025	4,259	
鳥取県	2,377	4,828	7,205	
徳島県	3,692	2,760	6,452	
京都市	※京都府に含まれる	-	-	京都府公表分のほか, 高齢者施設に おける重点検査を別途実施
大阪市	(2,400)	(0)	(2,400)	民間医療機関の件数は含まない
堺市	(1,275)	(725)	(2,000)	
神戸市	(1,100)	0	(1,100)	民間医療機関の件数は含まない
計	58,026	27,974	86,000	
(参考)		•		
奈良県	1,500	4,400	5,900	

<sup>※</sup>地方衛生研究所・保健所、民間検査機関、大学、医療機関等における最大限稼働した場合の検査数

### 4. 検査実績(人数) [参考]

(人)

府県市名	7月11日~17日	18日(日)	19日(月)	20日(火)	21日(水)	22日(木)	23日(金)	24日(土)
滋賀県	4,418	191	840	582	547	130	129	215
京都府・京都市	6,266	283	835	1,282	1,292	397	372	985
大阪府(堺市除く)	68,633	11,212	9,139	3,867	10,527	13,346	14,336	11,151
兵庫県(神戸市含)	11,810	739	1,538	1,467	1,781	2,019	733	751
和歌山県	361	69	39	140	129	112	74	76
鳥取県	1,805	212	174	695	80	215	185	100
徳島県	669	77	131	91	45	60	58	55
京都市(高齢者施設における重点検査のみ)	14,945	0	6,442	0	103	0	0	0
大阪市	※大阪府に	合まれる						
堺市	2,060	139	99	201	545	295	126	130
神戸市	(2,820)	(135)	(893)	(448)	(344)	(107)	(73)	(172)
計	110,967	12,922	19,237	8,325	15,049	16,574	16,013	13,463
(参考)								
奈良県	2,463	123	554	488	443	179	185	343

<sup>※</sup>地方衛生研究所・保健所が行うPCR検査のうち行政検査

### 5. 入院可能病院数等

府県名	入院可能病 院数(機関)	うち感染症指 定医療機関	受入可能病 床数計(床)	うち重症者向 け病床(床)
滋賀県	21	7	372	52
京都府	44	7	498	86
大阪府	70	6	3,086	584
兵庫県	85	9	1,214	137
和歌山県	21	7	400	26
鳥取県	18	4	328	47
徳島県	12	4	234	25
計	271	44	6,132	957
(参考)				
奈良県	24	5	448	34

### 6. 医療機関以外の受入体制

### (7月25日現在)

府県市名	施設数	室数	確保・受入状況
滋賀県	4	677	県内のホテルを確保
京都府	2	826	府内のホテルを確保
大阪府	15	3,986	府内のホテルを確保
兵庫県	10	1,475	県内の民間宿泊施設を確保
和歌山県	1	137	県内のホテルを確保
鳥取県	3	141	県内の民間ホテルを確保
徳島県	4	276	県内のホテルを追加、リタイヤインフラ(旧県立病院)も活用
計	39	7,518	
(参考)			

奈良県	6	711	県内のホテル等を6施設確保し、	711室を運用
<b>示</b> 区 示				

### 7. 受診・相談センターの設置状況

(7月25日現在)

府県市名	箇所数	相談体制
滋賀県	2	・専用ダイヤル(平日・土日祝24時間対応) ・大津市保健所(平日 9 時〜17時)
京都府	1	・専用ダイヤル(京都府・京都市共通で設置) (土日祝日を含む24時間対応)
大阪府	16	・9保健所、中核市7保健所 (土日祝日を含む24時間対応)
兵庫県	17	・12保健所(平日 9 時~17時30分)中核市 4 保健所 ・県庁専用ダイヤル(24時間対応)
和歌山県	9	・8 保健所(支所含む) ・和歌山市保健所(9:00~17:45)
鳥取県	4	・鳥取県看護協会(土日祝日を含む9時〜17時15分) ・2 保健所、鳥取市 1 保健所(上記以外の時間)
徳島県	1	・専用ダイヤル(土日祝日を含む24時間対応) (6保健所でも対応)
京都市	*	※専用ダイヤル(京都府・京都市共通で設置) (土日祝日を含む24時間対応)
大阪市	1	・1 保健所(土日祝日を含む24時間対応)
堺市	1	・1 保健所(土日祝日を含む24時間対応)
神戸市	1	・1保健所(土日祝日を含む24時間対応)
計	53	

### (参考)

本白旧		・県庁	(土日祝日を含む24時間対応)
奈良県	6	・4保健所、	奈良市保健所(平日8時30分~17時15分)

(参考) 関西広域連合管内におけるワクチン職域接種(企業、大学等)の状況

申請・承認状況

(7月25日0時現在)

1	府県	<b>世</b>	請件数	承認件数	申請人数	承認人数	承認割合(%)※件数ベース
撝		账	89	34	225,360	115,790	20.0%
长	料	府	6	54	368,040	247,930	%2'59
$\forall$	阪 」	府	413	228	1,285,269	860,502	%2'59
垬		毗	158	75	374,240	180,750	47.5%
和哥	歌山	計	17	7	45,475	28,075	41.2%
鳥	取		40	14	82,100	30,700	%0'98
鮔		当	31	17	86,072	44,800	54.8%

[出典] 各府県のデータ

57.1%

17,600

34,300

 $\infty$ 

14

빤

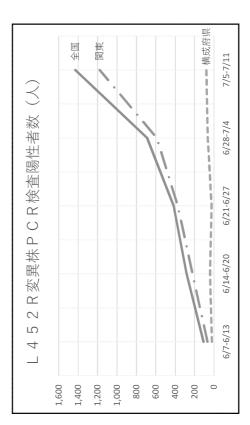
岷

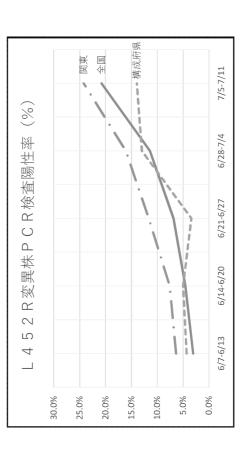
툯

(参考) 関西広域連合管内における変異株 (L452R) の状況

### 各府県の変異株スクリーニング検査実施状況

		変異株PCR検査	_	実施件数」			変異株PCR検査	-	陽性者数」			変異株P	変異株PCR検査「	陽性率」	
	6/7-6/13		6/14-6/20 6/21-6/27	6/28-7/4	7/5-7/11	6/7-6/13	6/14-6/20	6/21-6/27	6/28-7/4	7/5-7/11	6/7-6/13	6/14-6/20	6/21-6/27	6/28-7/4	7/5-7/11
全国	3,508	6,158	6,087	0:00'9	6,885	108	282	417	689	1,430	3.1%	4.6%	%6'9	11.4%	20.8%
関東	1,052	2,921	3,209	3,671	4,866	29	222	374	290	1,179	6.4%	7.6%	11.7%	16.1%	24.2%
滋賀県	102	71	33	23	24	0	0	0	0	2	%0 <b>'</b> 0	%0'0	%0 <b>'</b> 0	%0"0	20.8%
京都府	40	149	72	9/	88	0	0	0	19	12	%0'0	%0'0	%0 <b>'</b> 0	25.0%	13.5%
大 阪 府	- 213	378	516	278	310	11	26	21	22	46	5.2%	%6'9	4.1%	7.9%	14.8%
兵庫県	118	115	83	74	103	11	12	4	13	15	9.3%	10.4%	4.8%	17.6%	14.6%
和歌山県	10	11	20	22	20	0	3	0	က	0	%0'0	27.3%	%0.0	13.6%	%0.0
鳥取県	0	0	0	17	10	0	0	0	7	$\vdash$			I	41.2%	10.0%
徳島県	. 26	94	10	3	10	0	0	0	0	0	%0.0	0.0%	%0.0	%0.0	%0.0
+	206	818	734	493	999	22	41	25	64	62	4.3%	2.0%	3.4%	13.0%	14.0%
奈良 県	9	32	68	20	21	1	T	0	1	0	20.0%	3.1%	%0'0	2.0%	%0.0





(出典)新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料

- ※1 各報告日時点の集計値を記載しているため、各自治体のホームページ等で公表されている数値と異なる場合がある。
- ※3 検査数に過去検体の実績がそれぞれ含まれている可能性がある。地域の感染状況を評価するには注意が必要である。
  - ※5 関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

※2 速報値のため、今後、精査が必要な数字である。

### 全国知事会緊急提言等

### (6/28 西村 新型コロナ担当大臣 意見交換)

- 今後のワクチン供給に係る緊急申し入れについて(略)
- 新型コロナウイルス感染症の喫緊の課題に対する緊急提言(関西広域連合)

### (7/1 田村 厚生労働大臣 意見交換)

- 今後のワクチン供給に係る緊急申し入れについて(略)
- 新型コロナウイルス感染症の喫緊の課題に対する緊急提言(関西広域連合)

### (7/11 第25回 新型コロナウイルス緊急対策本部会議)

- ① 緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言
- ② 「ご自身」と「家族」、「ふるさと」を守る夏に!!

### (7/15 河野 ワクチン担当大臣 意見交換)

- 〇 緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言
- 〇 「ご自身」と「家族」、「ふるさと」を守る夏に!!

### (7/15 西村 新型コロナ担当大臣 意見交換)

- 緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言
- 「ご自身」と「家族」、「ふるさと」を守る夏に!!

### (7/16 橋本 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長 丸川 内閣府特命担当大臣 緊急申し入れ)

③ 濃厚接触者となったアスリート等の取扱いについて(緊急申し入れ)

### (7/19 山本 厚生労働副大臣 意見交換)

- 緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言
- 「ご自身」と「家族」、「ふるさと」を守る夏に!!
- 濃厚接触者となったアスリート等の取扱いについて

### 緊急事態宣言の再発出等を受けた緊急提言

7月8日に開催された政府対策本部において、現下の感染状況を踏まえ、東京都に「緊急事態宣言」を発出するとともに、沖縄県の「緊急事態宣言」と埼玉県、千葉県、神奈川県及び大阪府の「まん延防止等重点措置」を8月22日まで延長することとされた。

現在、感染力が強いとされる「デルタ株」への置き換わりが進みつつあり、 首都圏では新規感染者数の増加が続いているほか、その他の地域でも感染のリ バウンドが懸念され、これから夏休みやお盆の時期を迎えるにあたり、東京オ リンピック・パラリンピックに加え、帰省・旅行など人の移動を通じた感染拡 大を何としても抑え込むことが急務である。

我々全国知事会としても、今度こそ何としても感染を抑え込むという47人の「知事の決意」をもって、国と心を一つに総力を挙げてデルタ株を封じ込め、 感染拡大阻止に取り組む決意である。

政府におかれては、積極的な疫学調査や病床確保、戦略的な面的モニタリン グ検査など徹底した感染抑制を支援するとともに、国民への強力な呼び掛けや 戦略的にワクチン接種の推進を図るほか、影響を受ける全国の事業者・店舗・ 被雇用者等への手厚い支援を迅速に行うなど、下記の項目について対処される ことを提言する。

### 1. 今後の感染拡大防止対策について

○ デルタ株への置き換わりが進む中、すでに首都圏では新規感染者数や重症者数、病床利用率の増加が見られており、感染再拡大による第5波を生じさせないためにも、体調不良時に医療機関で早期受診するよう国民に呼びかけを行うとともに、引き続き国民に危機感を伝え行動変容を促す強いメッセージを発出すること。また、第4波の感染拡大の状況や対策の現実の効果について検証を行い、科学的根拠や知見を都道府県と共有し、対策の対象や達成目標を明確に示した上で、簡単に再拡大しないレベルにまで感染者数を減少させるための徹底的な感染抑制措置を、海外で効果を発揮した施策導入も含め、精力的に実施すること。その際、対応が遅れている地域については国の責務において支援を行うこと。併せて、感染状況やワクチン接種の動向等も踏まえ、専門的・科学的な分析に基づいた今後の感染防止対策と段階的な社会経済活動の前進に向けた「出口」への中期的な対応方針を早急に示すこと。

- デルタ株の全国的な拡散を防ぐ極めて重要な時期に、4連休やお盆も含め 全国的に人の移動が活発になる夏休みシーズンを迎えることから、都道府県 境をまたぐ移動は必要性や時期の分散も含め慎重に検討すること、特に感染 拡大地域との往来は極力行わないこと、基本的な感染防止対策の徹底をはじ め各都道府県の要請等を踏まえた行動を行うことなどについて、国において 各都道府県ともワンボイスでさらに強力かつ早急に呼びかけること。
- やむを得ない理由で往来する場合の旅行者や国体参加者等の出発前のPC R検査・ワクチン接種に係る勧奨・証明制度や国が支援する公費負担制度の 検討、旅行のキャンセル料全額負担など国として実効性ある措置を講じるこ と。併せて、リスクが高い地域を絞った注意喚起ができるよう、都道府県境 をまたぐ移動による感染の実態分析を国として行うなど、感染防止対策の高 度化を科学的知見も踏まえて進めること。
- まん延防止等重点措置の適用に当たっては、基本的対処方針において、分科会提言におけるステージⅢ相当の対策が必要な地域(特定の区域において感染が急速に拡大し、都道府県全域に感染が拡大するおそれがあると認められる場合はステージⅡ相当の対策が必要な地域)が対象とされているにもかかわらず、知事の要請に対して適用が見送られたり、国会報告の義務付けもあり協議の段階で適用に国が難色を示したりするケースが生じている。また、緊急事態宣言に関しても本来ならステージⅢからⅣに移行した時点で機動的に発することが重要である。変異株が急速に拡大する未曾有の緊急性を要する現下の情勢の下で早期かつ効果的に感染を抑え込むためにも、現場の実情を把握している知事の要請により感染状況に即応して迅速かつ柔軟に発動可能なものとし、緊急事態措置の地域限定も含め、実効性を格段に引き上げる運用とし、特措法の改正も含めてさらなる改善も検討すること。

併せて、各都道府県知事が地域の感染状況や実情に応じた対策を、より効果的かつ大胆に講じられるよう、地域の感染状況がより反映される手法や都道府県単位以外の対策も含め基本的対処方針を変更するなど、地方分権改革の理念に基づいた特措法の運用を行うとともに、店名公表や命令等について速やかに実効性をもって実施できるよう改善すること。

○ 各都道府県が休業要請や営業時間短縮要請、ガイドライン遵守のための見回り活動を躊躇なく実施できるよう、引き続き地方創生臨時交付金のさらなる増額や緊急事態宣言が発令され上乗せ措置を行った都道府県への重点配分、大規模施設等協力金の地方負担分(40%)の軽減、即時対応特定経費交付金の期限撤廃・交付基準の引下げなどの財源措置等により地方負担が生じないよう、国として全面的な財政措置と柔軟な運用を行うこと。また、今後、協力金の負担割合等の地方財政に影響を与えるような制度改正を行う際には、

事前に地方に相談すること。

また、地方創生臨時交付金の算定に当たっては、営業時間短縮要請等に係る協力金等の所要額が大きくなっていることや、月次支援金の上乗せ・横出し措置を今後も継続して実施する必要があることなどを踏まえ、財政力にかかわらずすべての自治体が地域の実情に応じた事業を地方の判断により実施できるようにし、迅速な増額配分を行うこと。

- 協力要請推進枠による支援の対象について、基本的対処方針において、休業・時短要請の対象とされながら、施設運営事業者に対する協力金が協力要請推進枠の対象外となっている施設があること、さらには緊急事態措置区域や重点措置区域以外の地域も含めて、各都道府県知事が効果的な感染拡大防止対策を行えるよう、人流抑制効果が高いイベント関連施設や商店街単位での小規模店舗等をはじめ、飲食業及び大規模施設以外の事業者に対する休業・時短要請についても対象とするとともに、緊急事態措置区域とまん延防止等重点措置区域及びそれら以外の地域との間における協力金の下限単価及び算定に際する日額売上高に乗じる率の差異を是正するなど、適用される制度間での財政支援の公平化を図ること。
- 規模別協力金や大規模施設等協力金における面積やテナント事業者数等に 応じた支給金額算定の導入により制度が複雑化しており、事業者及び都道府 県の双方の事務負担が大きくなっていることを踏まえ、自治体ごとの柔軟な 運用を認めるとともに、審査等の外部委託に係る事務費配分額のさらなる拡 充及び大規模施設等協力金における事務費の配分を行うこと。
- 認証制度を活用した飲食の場における感染対策の強化を促進するため、認証店について、都道府県の裁量で時短要請や酒類提供時間制限の対象からの除外を可能とすることも含め、認証店を対象とした地域の実情に応じた需要喚起策を講じるとともに、飲食店利用者が店舗の対策を評価・発信する仕組みやコールセンターの構築を着実に具体化するなど第三者認証制度の品質向上を図ること。なお、国で検討されている「飲食店第三者認証制度の感染拡大防止対策フィードバックシステム」の具体的な取扱いについては、各都道府県における地域の実情に応じた仕組みとすること。また、マスク飲食の効果や基本的な基準設定等、さらには事業者への影響が大きい飲食店への酒類提供時間制限について、国として科学的根拠を示すこと。
- 人の流れを抑制するため、働き方改革にも資するテレワークの推進についてさらに強力に進めるとともに、国としても各種の行政手続きの申請期限の延長等の措置を講ずること。また、建設作業員等の広域の移動を抑えるため、各種公共事業の工期を必要に応じて延長するとともに、会計検査等の広域の出張や緊急性の乏しい調査等については、感染が収まるまで延期すること。

- オリンピック・パラリンピック等の大きな人の流れが生じるイベント開催 については、政府は関係機関と協力し、感染拡大の契機とならないよう万全 を尽くすこと。
- 東京オリンピック・パラリンピックに関連して、海外から来日する選手団やメディア等の関係者のワクチン接種及び行動管理を徹底するとともに、都道府県及び保健所設置市に対して、入国者に関する情報提供を迅速かつ的確に行うこと。また、空港検疫において選手等の陽性が判明した場合は、国の責任において航空機の乗客が陽性のケースも含めて速やかに濃厚接触者を特定するとともに、受入れ自治体に移送せず、特定の自治体の地域医療に影響を及ぼさないよう十分に配慮し、国が用意した宿泊施設等に留置すること、検疫での特定が困難な場合は、受入れ自治体の保健所が空港検疫においてオンライン等により濃厚接触者の特定を行うなど、受入れ自治体の過度な負担が生じないような措置を早急かつ厳格に講じ、キャンプ中止時の選手村受入れも検討すること。併せて、プレイブックに当該措置を明記し、関係者に対して周知徹底すること。
- 東京オリンピック・パラリンピック大会開催時期の都道府県境を跨ぐ移動やパブリックビューイング等の関連イベントのあり方などについて早急に検討するとともに、会場以外も含めた競技の観戦時及び観戦後の行動について、自宅でのテレビ観戦の勧奨も含め国民に呼びかけるなど、引き続き国の責任において感染防止対策を確実に実施すること。併せて、医療ひっ迫とならないよう広域的な協力体制を構築しておくこと。また、「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金」を事前合宿地が行う感染防止対策の実情に応じて柔軟に活用できるようにするとともに、デルタ株等の変異株の状況を踏まえて事前キャンプ受入れの具体的指針を見直すこと。

### 2. デルタ株をはじめ変異株に対応した検査・医療体制及び水際対策の充実・ 強化について

○ アルファ株よりもさらに感染力が強いとされるデルタ株が各地で確認されていることから、変異株も含めた感染拡大防止策を展開することが現下の対策の根幹であり、検査体制の強化を踏まえて、感染が拡大する前にデルタ株を封じ込められるよう、都道府県・保健所による感染ルートの探知、積極的疫学調査及び入院・治療の徹底の支援や、保健当局間で疑い例も含めた陽性患者の情報共有を迅速に行うための実効性ある体制整備を早急に図ること。また、国として速やかに実態分析を行い、デルタ株への具体的な対応策を示したガイドライン等を早急に提示すること。

- 全国においてデルタ株も含めた変異株のスクリーニング検査が地域で実施できるよう、国として地方衛生研究所の体制整備や民間検査機関への委託を活用した検査実施の支援、試薬の開発や配分、検体の保管ルール等の設定、民間検査機関における実施の働きかけを行うとともに、各都道府県で全ゲノム解析を導入できるよう、専門知識・技術を有する職員の長期間の派遣、国立感染症研究所による技術研修の実施、検査室の改修など施設・設備整備の補助金の創設、検査機器の貸与増や試薬・器材の安定供給体制の確保など、地域における遺伝子解析を支援することとし、これらの経費は国において全額財政措置をすること。
- デルタ株をはじめ変異株に係る全国のデータを集約し、国として速やかに ワクチンの効果も含め実態分析を行うとともに、サーベイランスにより得ら れた変異株の感染力や重症化等の特性、子ども・若者への感染等についての 分析結果や具体的感染事例、効果的感染予防策等について、詳細に都道府県 等や国民へ情報提供し、どのようなリスクがあり何に注意すべきか国として 具体的にわかりやすく示すこと。特に感染力が強く、重症化しやすいとされ るデルタ株やアルファ株について、国民にこれまで以上の警戒とマスクの着 用や十分な換気等の基本的感染対策の徹底を促すこと。また、現行の退院基 準や部活動などの学校活動・スポーツのガイドラインについて、科学的知見 に基づいた検証を行い、必要に応じて対策を強化すること。
- 世界各国での変異株の確認等を踏まえ、特に、インドなど感染力が高い新型コロナウイルス変異株の流行国・地域からの入国については、5月28日から強化した水際対策を徹底して実施するとともに、感染状況に応じて機動的に対象国を拡大すること。また、入国者に係る都道府県への情報提供を迅速かつ的確に行うとともに、健康観察期間中に入国者等が所在不明となることのないよう、所在や連絡先の把握などに取り組み、健康観察期間中に有症状となった場合は、症状の程度にかかわらず漏れなく把握し、管轄保健所への通知と医療機関受診のフォローアップ徹底を図ること。併せて、外国からの船舶入港前に取得している情報を、港湾管理者に伝達するようにすること。
- 診療・検査医療機関や感染患者の入院受入医療機関の体制確保のため、都 道府県が医療機関に交付する協力金を緊急包括支援交付金の対象とすること。
- 病床確保計画の見直しにあたって、引き続き十分な財政支援を行うこと。 特に、後方支援病床の確実な確保のため、新型コロナウイルス感染症患者を 受け入れる病床と同様の空床補償制度の創設など、新型コロナウイルス感染 症緊急包括支援交付金の対象拡大・弾力的運用・増枠による支援を行うとと もに、同一医療機関内での転床時も診療報酬かさ上げ措置の対象とすること。 併せて、都道府県間での患者受入れや、広域搬送時における帰路の負担軽減

などを支援する仕組みづくりを国として構築すること。

- 感染者急増時に備え、国において都道府県の枠組みを超えた広域病床を別途整備し、病床がひっ迫した際には患者を広域搬送し受け入れる仕組みを構築すること。また、感染拡大地域への医師・看護師の応援派遣について、国において自衛隊の活用や地域間協力なども含め総合調整をしっかりと行うとともに、DMAT等を参考に、感染症危機管理対策に機動的に対応できる医療チームの育成等を国の責任で行うこと。
- さらなる病床と宿泊療養施設の確保及びそれぞれの稼働率の向上、自宅療養における適切な医療の提供に向けて、医療従事者の一層の協力が得られるよう、国としても医療関係団体に対して働きかけを強力に行うとともに、宿泊療養施設等における勤務についてもワクチン接種と同様に労働者派遣や被扶養者の収入確認の特例の対象とすること。また、宿泊療養・自宅療養及び新型コロナウイルス診療に対応できない高齢・障害者施設等において、オンラインも含めて診察等を行う医師及び健康観察を行う看護師を国が雇い上げ、入院以外でも安心して療養できる仕組みを検討すること。
- 深刻な病床ひっ迫時にも対応していくため、新型コロナウイルス感染症患 者受入れ医療機関に対する迅速かつ安定的な財政支援策として、災害時の概 算払いを参考にした感染拡大前の水準での診療報酬支払い制度を適用となる 地域の都道府県知事の意見を踏まえたものとし、可及的速やかに実現するこ と。また、院内感染時のさらなる経営支援を新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援交付金の対象とするとともに、これまでに確保した全ての病床に対 して継続して空床補償ができるよう、重点医療機関の要件を満たさない一般 医療機関の病床確保料の補助単価増を含め、引き続き、同交付金において地 方が必要とする額を確保すること。さらに、一般医療の制限を行う範囲等の 指針について、国が責任をもって明らかにし、当該制限に伴い生ずる経営上 の損失の補償についても国の責任において財源措置を行うほか、処遇改善や 業務負担軽減を通じた医療従事者の確保、感染症専門施設の設置支援に取り 組むこと。また、こうした地域の医療・福祉の提供体制を維持するため、新 型コロナウイルス感染症患者の受入れの有無にかかわらず、受診・利用控え により減収が生じている医療機関、薬局、健診機関、介護・福祉サービス、 あん摩マッサージ・鍼灸・柔道整復等の事業所等への支援を国の責任におい て行うこと。
- 今後の新興・再興感染症の感染拡大にも対応できるよう、新型コロナウイルス感染症の重症・中等症患者の受入に中心的な役割を果たした、二次・三次医療を担う医療機関の診療報酬を大幅に引き上げること。また、医学部定数の取扱いや公立・公的病院に係る地域医療構想については、新型コロナウ

イルス感染症対策に支障のないよう、慎重な対応を図ること。さらに、感染症有事に備える取組について、より実効性のある対策を講じることができるような法的措置や行政の体制強化を検討するにあたっては、地方の意見を十分に踏まえること。

- 入院受入医療機関については、個人防護具(PPE)だけではなく、治療に必要となる医薬品、医療機器等の不足により治療に影響を及ぼすことが無いよう、都道府県の要望を踏まえ国による供給も含め、積極的に介入すること。また、診療・検査医療機関や受診相談を行う医療機関が引き続き発熱患者への対応を行う必要があることを踏まえ、補助金の交付や PPE 等の供給を継続すること。
- 医療機関や高齢者、障害者の入所施設における従事者への集中的検査や、新型コロナウイルス感染者を早期発見し、クラスターの発生を防止するための新規の入院・入所者に対するPCR検査、さらには感染が確認された場合の支援チームの派遣について、緊急事態宣言等の対象地域に限らず全国すべてで財政措置を行うこと。なお、高齢者施設や障害者施設等に対する抗原簡易キットの配布要件については、有症状者発生時に迅速な対応を行う観点から、目的に合致する施設を幅広く対象とし、被検者の安全確保を考慮しながら、検体採取が容易なキットを使用するなど、施設側の実情にも配慮して要件の緩和や取組の拡充を図ること。また、クラスター発生時における現地の施設内での療養の在り方について、障害者施設も高齢者施設と同様にかかり増し経費の補助を行うことも含め検討すること。
- 介護施設をはじめとした社会福祉施設対策について、令和3年度分の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護・福祉分)を予備費の充当等により確保し、施設からの申請受付を再開するなど、まん延防止対策の支援を拡充すること。また、サービス提供体制確保事業について、施設職員の感染等によって業務継続が困難な場合が生じており、当交付金の柔軟な活用等による対策を国の責任において措置すること。
- 無症状者に焦点を当てた幅広いPCR検査等(モニタリング検査)について、国の責任において引き続き実施するとともに、迅速化や飲食店への重点化などを効果的に実施するための改善、さらには陽性疑い時には入院等につなげることも含めて、モニタリング結果を活用した対応策を講じること。また、大学なども含め地域の実情に応じて都道府県が独自に実施する大規模なPCR検査や、民間検査機関を活用したモニタリングPCR検査については、感染拡大の未然防止を図る観点から有効と考えられるため、行政検査として位置づけ、国として全面的な財政措置を行うこと。加えて、下水サーベイランスなど感染の予兆を捕捉するための新たな手法を検証し、早期の導入を図

ること。

- 回復患者を受け入れる医療機関や社会福祉施設への支援、高齢者や障害者の入所施設等の従事者への集中的検査及び幅広いPCR検査(モニタリング検査)に要する経費など、医療検査体制の充実に要する財政負担が多額となることが見込まれるため、感染者の多い地域に対する地方創生臨時交付金の感染症対応分の増額など、国として全面的な財政措置を行うこと。
- 改正感染症法第16条の2の規定に基づき、自費検査を行う民間検査機関に対する協力要請が行われているが、未だに陽性の検査結果が出たにもかかわらず被検者への受診勧奨が行われず、保健所にその連絡が届かない事例が生じていることから、自費検査機関が提携医療機関を持つことを義務づけるなど、確実に陽性の結果が保健所に届く仕組みを早急に構築すること。
- 英国においては、早ければ今秋にも、新型コロナウイルス感染症の内服治療薬を少なくとも2種類供用開始することを目標に、治療薬の開発や国内製造を支援する「抗ウイルス薬タスクフォース」を設置している。我が国においても、新型コロナウイルスを完全に制圧するため、大胆な資金投入を行い、国家的重要戦略として、政府が主導して治療薬の研究・実用化や治療法の確立を実現すること。また、国産ワクチンの速やかな製造販売承認も含め、治療薬等の研究開発を行う研究機関・企業等に対し重点的な支援を行うほか、医薬品・医療機器等を扱う産業の育成を戦略的に進めること。
- 後遺症に悩む患者の医療の確保に向けて、専門家による分析・検証を行う など後遺症の実態解明を早急に進め、これらの情報を都道府県へ情報共有す ること。
- 積極的疫学調査や入院勧告などの重要な機能を保健所が円滑に行うことができる体制を確保するため、国としても保健師の派遣や育成も含めた体制の充実確保を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に係る高額所得世帯の入院治療費の自己負担廃止による算定事務の効率化、特定医療費(指定難病)受給者証の更新手続延期、国への報告の整理など業務の効率化・簡素化を図ること。また、ワクチン接種済の医療従事者について、医療従事者の職場復帰に向けて「濃厚接触者」の定義を改めること。

### 3. 全国の事業者への支援及び雇用対策について

○ 厳しい経済情勢を踏まえて、地方創生臨時交付金の予備費執行による増額 や基金積立要件の弾力化など機動的な追加対策を躊躇なく実施するとともに、 幅広い事業者の支援を行う強力な政策パッケージとして大胆な経済対策を実 施することとし、都道府県の意見も踏まえて補正予算の編成に早急に取り組むこと。

- 1年以上にわたる新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、対象 地域や休業・時短要請の対象となった業種はもとより、観光・宿泊・交通関 連の事業者や農林水産業をはじめ、全国の幅広い業種の事業者に深刻な影響 が顕著となっていることから、地域によって支援の差が生じることのないよ う、全国において持続化給付金や家賃支援給付金の再度の支給や要件緩和・ 企業規模に応じた支給額の引上げを行うとともに、本年3月末で申込みが終 了した民間金融機関の無利子融資の申込み再開及び償還・据置期間の延長、 セーフフティネット保証4号と危機関連保証の指定期間の延長及び8月1日 から指定対象業種が減少する予定となっているセーフティネット保証5号の 全業種指定の延長、税や保険料の減免・猶予等の措置を講じること。また、 月次支援金等の支援措置について、支援対象地域も含めた支給対象の拡大や 支給額の上限引上げ、売上げ要件の緩和、8月以降も含めた弾力的運用や協 力金との併給容認等を図るとともに、事業者の負担を考慮した事前確認や書 類提出の簡素化、電子申請のサポート会場の複数設置等による迅速な給付、 自治体が実施する支援制度との役割分担を図るための対象事業者の考え方や 支給状況などの情報提供を行うこと。
- 雇用調整助成金等の特例措置については9月末まで延長されることとされたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の長期化の影響が拡大していることを踏まえ、速やかな感染防止措置を実行するためにも、地域によって支援に差が生じないよう、緊急事態宣言地域や重点措置区域以外も含め全国において業種や業況に関わらず特例措置を行うとともに、5月以降の縮減については縮減前の水準までの遡及適用を行うこと。なお、今後、雇用調整助成金の特例措置の段階的な縮減を検討する際は、地域経済と雇用情勢を十分に把握・分析し、都道府県の意見を十分聞いた上で行うこと。
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、緊急事態 宣言やまん延防止等重点措置の対象地域の内外にかかわらず全国において地 域経済への支援や感染対策を継続的に講じることが求められていることから、 今後の感染状況も踏まえ、市区町村も含めて地方公共団体が必要とする額に ついて、引き続き交付金の確保を行うとともに、配分が留保されている事業 者支援分 2,000 億円を早期に配分すること。また、地方公共団体が独自に発 行する食事券の発行や地元産農林水産物の学校給食等への利用等の事業者支 援に資する事業も事業者支援分の対象とするなど、地方自治体が地域の実情 に応じて実施する事業が幅広く対象となるよう、さらなる柔軟な枠の見直し、 弾力的な運用や期間延長、手続きの簡素化などを図ること。併せて、国の支

援措置に対し地方団体が上乗せ支援を実施する場合もあり、事務負担軽減の 観点から、申請・受給データ等の情報の連携を図ること。

- 7月下旬から第3回公募が予定されている中小企業事業再構築支援事業について、要件が厳しく取り組みにくいとの声が事業者及び支援機関から出ていることから、ポストコロナを見据え、小規模事業者も含めより多くの中小企業が取り組みやすくなるよう、新規性要件等の補助対象要件を緩和すること。また、中小企業生産性革命推進事業についても、事業の一部として実施している持続化補助金に関し、採択率の向上につながる予算の増額や添付書類の簡素化など、多くの事業者が活用できるよう柔軟に対応するとともに、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金による国内の工場等の整備に対する支援を継続すること。
- 事業者への資金繰り支援について、返済猶予・条件変更等も含めたアフターケアを金融機関に指導するなどフォローアップを強化するとともに、信用保証協会による信用補完制度の拡大や、信用保証に基づく代位弁済や預託原資調達に係る借入利息等の都道府県に生じる負担に対する支援を行うこと。また、大企業とみなされ支援対象外となる地方の中堅企業に対しての中小企業支援策の適用、日本政策金融公庫の資本性劣後ローンの貸付期間延長や金利引下げ等の条件緩和及び同ローンを対象とする信用保証制度の創設など、事業者や労働者等への支援を行うこと。
- 地域観光事業支援について、予約・販売の期限が10月末まで延長されたところであるが、コロナ禍により直前の予約が主流になっていることや感染状況からいまだ事業着手できていない都道府県があることを踏まえ、予約・販売期限を延長又は撤廃すること。更に感染状況に応じて近隣圏域での旅行も対象に加えることとし、感染拡大時のキャンセル料への補填や補助対象経費の拡充、ステージ移行時の経過措置、準備に要する事務経費の事前の交付決定を検討するなど、柔軟かつ弾力的な運用とすること。また、Go To トラベル事業について、感染状況などの地域の実情を踏まえ適切に運用することとし、事業を再開する際には、都道府県との十分な情報共有を行うとともに、事業期間の柔軟な対応や、観光地での消費につながる地域共通クーポンについて、地域性や周遊旅行の特性等を反映した運用が可能となる割引率の効果的な設定等の工夫、全国で宿泊等に利用できる前売りクーポン事業の速やかな創設を検討すること。なお、これまでの観光事業支援の恩恵にあずかれない小規模・零細な宿泊業、旅行代理店、貸切バスやタクシー、土産物店などの事業者へのきめ細やかな支援を創設すること。

- 国において、「新しい旅のエチケット」を周知徹底するとともに、旅行前 P C R 検査の徹底・強化など旅行前に陽性者を発見できる体制の構築及び当該 体制整備までの到着地において都道府県が講ずる対策への地方創生臨時交付 金による財政措置も含めた必要な支援を行うこと。
- Go To イート事業の延長に伴い必要となる事務費等について、十分な財政措置を行うこと。また、事業者や国民に混乱を与えることのないよう食事券の取扱いについて、適時適切な周知に努めるとともに、キャンペーン事務局からの加盟店への代金振り込みが早期に行われるよう対応を講ずること。併せて、コメをはじめ農林水産物の需要拡大等の支援策を講じること。
- 既に大きな損失を被っている上に、緊急事態宣言の延長等により非常に大きな打撃を受けているバス、鉄道、空港会社を含む航空、船舶、タクシー、レンタカー、運転代行業者等に対し、事業規模に応じた手厚い経営支援を行うこと。また、JRローカル線の安定的な維持・存続を図るため、路線ごとの収支差に応じた減収補填制度を創設するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を理由とした急進的な合理化をすることがないよう、路線毎の構造的課題への対策を含め国として積極的に関与すること。
- イベントの中止や利用自粛などにより、文化施設や文化芸術団体等は厳しい運営状況となっていることから、施設運営や個人が実施する文化芸術活動等に対する支援の充実を図るほか、結婚式場等の支援や結婚等についての気運醸成など、支援の届かない事業者への対策を講ずること。
- 雇用情勢の深刻化を踏まえ、基金を活用した「緊急雇用創出事業」を早期 に創設するなど、機動的かつ効果的な雇用対策を行うこと。
- 在籍型出向について、制度活用に向けて徹底した周知を行うとともに、中 堅・大企業等についても出向元・出向先双方に対する助成を中小企業並みに 引き上げること。
- 事業者に対して、アルバイト等で働く方への休業手当の支払いと雇用調整 助成金等の活用を働きかけること。加えて、労働者が直接国へ請求できる休 業支援金・休業給付について、学生や女性を含めた非正規労働者に対して制 度の活用に向けた周知を徹底するとともに、申請に関するサポート体制を整 備すること。
- 現下の雇用情勢を踏まえ、労働者の新たなスキルの取得といった職業能力 開発促進策等の一層の充実・強化を講じ、人手不足や成長分野への労働力移 動を図るとともに、新規学卒者をはじめ、女性、障害者、定住外国人などそ れぞれの状況・特性に応じた実効性のある雇用対策を講じること。

- コロナ後を見据え、「新次元の分散型国土」や産業立地による新たな国・地方のあり方に向けて、政府としても強力な移住促進・企業移転推進等をはじめ活力ある地方の実現と都市・地域の交流を促進する取組を展開すること。
- 令和2年度限りとされている減収補填債の対象税目拡大や公的資金の確保 について、新型コロナウイルス感染症の影響や地方税収の動向を注視し、想 定を超える大幅な減収が生じた場合には、令和2年度の措置を踏まえ、必要 な措置を講じること。

### 4. ワクチン接種の円滑な実施について

- (1) ワクチン接種の進め方及び体制の確保
- 各都道府県、市区町村では、総理が言及された「今年10月から11月にかけて希望するすべての方への接種完了」に向けて、医療従事者の協力を得て接種体制を構築し取り組んでいる中、7月以降のワクチン供給量の減少に伴い、接種予約の受付停止や予約のキャンセル等の事態が生じるなど、接種体制を見直さざるを得ない状況に陥っており、市区町村は国の方針に基づきワクチン接種に全力を挙げてきたのにハシゴを外されて混乱していると、政府は厳しく認識すべきである。国においては、都道府県の大規模集団接種や職域・大学拠点接種の状況も踏まえつつ、本来基本とすべき予防接種法に基づく市区町村の接種が他に優先して着実に実施できるよう、ファイザー社製及びモデルナ社製ワクチン、さらにはアストラゼネカ社製ワクチンを工夫を凝らして総動員し、大都市部へのモデルナ社製ワクチン供給実績をファイザー社製ワクチンの配分へ反映させることも含め、円滑な接種が大都市部・地方部を問わず可能となるよう迅速に改善すること。
- 市区町村が希望する量のワクチンを、必要な時期に確実に供給するとともに、9月以降も含め今後の具体的な供給スケジュールや配分量等について、「確定日付」での提示を含め可及的速やかに示すとともに、市区町村のワクチン在庫量の情報を共有した上で、都道府県に十分な調整枠を確保するほか、市区町村への最低量は配布するよう配慮すること。また、コロナ禍からの「出口戦略」も視野に入れた上で、先行してワクチン接種を進めている諸外国の状況や接種を通じて蓄積されたエビデンスも踏まえた情報の分析・提供を行い、接種の進捗に応じた社会経済活動の正常化に向けた道筋を提示するなど、ワクチン接種に対する国民の理解促進に一層注力するとともに、接種対象年齢の12歳以上への拡大を踏まえ、接種のガイドラインを定め、国民の理解を得ること。

- ファイザー社製ワクチンについて、高齢者への優先接種を完了した市区町村から順次、基礎疾患を有する方などへの接種に円滑に移行できるよう、8月以降の各クールの具体的な供給スケジュールや配分量等について、速やかに確定日付で提示した上で、確実に供給するとともに、政府として市区町村に対し、供給計画について丁寧に説明を尽くすこと。
- モデルナ社製ワクチンについて、具体的な供給スケジュールを可及的速やかに示した上で、必要量を確実に供給するとともに、小分けを可能とするなど柔軟な供給方法を確立するほか、対象年齢引き下げ、余裕分の地域での活用を速やかに検討すること。
- 早期にワクチン接種を完了させるため、医師・看護師で構成する接種チームによる医療資源が脆弱な地方への巡回接種など、新たな接種体制の早期構築を図るとともに、接種会場における接種券発行など実態に合わせた接種券の取扱いが可能となるよう柔軟な制度運用とすること。
- 円滑かつ迅速なワクチン接種に際して、副反応や接種後の死亡事例も含め ワクチンについての誤った情報がネット等で拡散していることが支障となっ ていることから、最新のエビデンスに基づいて、接種の意義・有効性及び副 反応に関する正確かつ具体的な情報を全ての国民に対し、迅速かつわかりや すく周知・広報を継続的に行うこと。特に、若者・中年層に対して確実に伝 わるよう、SNSを活用するなどその周知方法を工夫すること。また、副反 応についての分析検証を国として責任を持って行い、事例・分析結果など副 反応に関する情報を組織的に都道府県と共有する仕組みをつくること。併せ て、これまでに得られた知見を踏まえ、ワクチン接種後の経過観察時に被接 種者が視聴できる解説動画を制作・普及させるなど副反応に対する正確な理 解を促進するとともに、「ワクチン休暇」の導入支援をはじめ国民が安心して 接種できる環境整備を進めること。
- ワクチン接種施設となる医療機関の多くは、通常診療に加え、新型コロナウイルス感染症の患者の診療等様々な対応を実施している状況であるため、「ワクチン接種円滑化システム(V-SYS)」や「ワクチン接種記録システム(VRS)」については、一部事務負担の軽減が図られたところであるが、ワクチン接種に係る事務作業を引き続き省力化し、医療現場の負荷軽減を図ること。
- 東日本大震災に係る避難者、原発・除染関連作業員や大規模公共工事作業員等も含め、漏れのない接種体制を確立すること。

- キャンセル分も含めたワクチンの余剰分について、接種券を保有していない者についても対象とするなど、柔軟な対応を検討する方針が示されたところであるが、「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」に接種費用の請求方法や予約の方法、接種記録の確認方法を明記するなど、接種券を保有しない者に接種する際の課題への明確な対応方針を示すこと。
- 国から自治体に配布しているシリンジのうち、容量2ml のものが一部配布され、ワクチンが無駄になっているケースがあることから、国においては通常の容量1ml のシリンジを早急に確保し、自治体に配布すること。また、配布された針、シリンジに不良品が一定割合混在しているなど様々な不具合が報告されており、使用現場での対応が負担となっていることから、配布する針等の品質確保や予備も含めて配布するなど、不良品の交換も含め早急に適切な対応策を講ずること。
- 保冷バッグ、バイアルホルダー、保冷剤等のワクチン移送に必要な資器材のほか、1バイアルから6回分採取可能な針とシリンジ、ワクチンの希釈に必要な生理食塩水用の針とシリンジ、ディープフリーザーについても、必要量を現場で確保できるよう、国としても引き続き対策を講ずること。
- 都道府県が行う「大規模接種」について、申請を受け付けたものに対して早急に確認作業を進めた上で、ワクチンの供給時期を速やかに明らかにすること。また、都道府県が割り当てられている供給量の範囲内で、会場間での配分量の変更や新たな会場の設置、さらには、余剰が生じた場合に他会場への融通を認めるほか、接種が長期に及ぶためにやむを得ず会場を変更する場合には、新規の申請とみなさず、継続実施ができるようにするなど、地域の実情に応じた柔軟な運営ができるよう、弾力的な運用を図ること。さらに、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金について、実施主体である都道府県への直接交付も可能とするなど、事務負担の軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、接種会場となる施設の管理者への逸失利益の補填なども含め、大規模接種会場の設置・運営や医師・看護師の確保に要する経費について、地方負担が生じないよう、国の責任において今後の一般接種分も含めて確実に財政措置すること。
- 職域接種について、早急に申請の確認作業を進めた上で、ワクチンの供給 時期を速やかに明らかにすること。また、ワクチン不足等により団体の計画 に影響が出る場合は、国の責任において申請団体への丁寧な説明に努めた上 で、迅速に対応すること。また、職域接種への申請にあたっては、接種会場 や医療従事者の確保が求められることから、申請後に国の事情等により予定 通りに接種が開始できなくなった場合に発生するキャンセル料金や追加負担

等についても、職域接種に対する新たな支援策の対象経費とするなど、国の 責任において財政措置を行うこと。

- 大企業優遇にならないよう受付再開時には小規模事業所を優遇するなど、 今後の職域接種のあり方については公平なものとなるように配慮するととも に、中小企業等が共同して職域接種を実施する場合について、都道府県が支 援を行う場合の費用負担も含め、国の接種単価 1,000 円上乗せによる支援の さらなる増額検討も行いつつ、国として十分な財政措置を行うこと。
- 事業者が安心して職域接種開始に向けた準備が進められるよう、国による 承認が完了して以降の具体的な流れを示した上で、物品の配送など必要な手 続を迅速に進めるとともに、申請後の手続の進捗を事業者が確認可能な仕組 みを構築し必要な情報を接種事業者へ連絡するほか、企業等向けのマニュア ルや事例集の作成、相談体制の充実など、中小・地方所在の事業者を含む様々 な企業等が職域接種を円滑に進められる環境整備を進めること。
- 1,000 人未満の中小企業や大学等における接種や複数会場での接種のほか、「大規模接種会場」においても職域接種の実施を可能とするなど、地域の実情に応じた柔軟な取扱いを可能とし、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による財政措置の対象とすること。
- ワクチンの配分量の減少に伴う接種スケジュールの見直し等によって、人材が限られている離島やへき地をはじめ、接種に係る医療従事者の確保が課題となることが想定されるため、潜在看護師の掘り起こしや各種団体への派遣の働きかけに加え、国立病院機構や大学病院、鉄道会社の付属病院などの企業立病院、健康保険組合立病院、産業医を擁する事業者内診療所などの人材活用や自治体が希望する地域への自衛隊の医療従事者派遣を行うなど、人材確保に向けて国として最大限の支援を行うこと。
- 日本医師会や日本看護協会との連携等や医学部・看護学部の学生などによるサポートも含めワクチン接種を行う者の確保に向けた支援を行い、自治体の取組への財政措置も含めて全国で早期にワクチン接種が進むよう緊急に対策を講じること。また、大規模接種会場において人材派遣会社等を通じて医療従事者を確保する際の報酬が高騰していることなどを踏まえ、医師への謝金単価の適正化について国と医師会とで協議した上で、国において目安となる単価を早急に示すこと。加えて、国において、薬剤師等がワクチン接種を行っている海外の例も参考に、ワクチン接種ができる者の範囲の拡大等、接種を行う者の確保に向けた検討を進めること。

- ワクチン供給量の減少に伴い、継続的なワクチン供給を見込んで確保した 医療従事者や接種会場をキャンセルしたこと等により生じる追加経費につい ては、国において補償すること。
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の上限額については、送迎費用や訪問接種等も含め接種体制の整備に係る費用に地方の負担が生じないよう、引き続き、地方自治体の意見も踏まえ、国の責任において、令和3年度中の財政措置の全体像を市区町村に明確に示すとともに、医療従事者の確保やシステム入力に係る医療機関の負担軽減など接種が進む中で生じた課題に対しても的確に対応できるよう、追加交付も含め、きめ細かく必要な財政措置を講じること。併せて、執行時期などの条件を付すことなく、高齢者接種後も含めて市区町村独自の取組を全額確実に支援するとともに、都道府県独自に市区町村と連携して実施する取組についても交付対象となるよう、弾力的な運用を図ること。
- 接種単価の増額など各種財政支援策について、希望する全ての国民への接種が完了するまで確実に継続すること。その際、「時間外等加算」は市区町村、「個別接種促進のための支援事業」については都道府県が請求先となっており、同一の医療機関からの請求であっても支援事業によって所管が異なり制度が複雑化していることから、申請を処理する上で必要な確認事項を整理した指針等を早急に策定するなど事務負担の軽減を図ること。
- 集団接種会場を設け短期間で大規模な接種を行うためには、接種に従事する医療従事者に対し、通常の診療を休止するなどの措置を要請する必要がある。接種に関わる医療従事者が通常診療を休止した場合の影響をふまえた十分な報酬を受け取れるよう、財政措置を行うこと。また、集団接種会場で従事した医療従事者の報酬額が地域によって差が生じないよう、国において目安となる単価を早急に示すこと。
- 第8クールまでに12歳以上人口の2回接種分の配送実績がある市区町村については、さらなるワクチンの割り当ては行わないとの方針が国から示されているが、複数の市区町村で同一の基本型接種施設を設定している場合において、当該自治体単体では必要量に至っていないにもかかわらず、V-SYS上のデータをもって12歳以上人口の2回接種分を超過したとの判断が下され、新たな配分が停止される事態が生じている。また、同様のケースにおいて、他の自治体分も含めてワクチンを受け入れることにより、過剰に在庫を抱えているとみなされ、配分量が削減される事態が生じることも懸念される。地域の実情に合わせて接種の円滑な実施に取り組んでいる自治体が不利益を被ることなく、実態に即した形で適切にワクチンが配分されるよう、早急に運用の改善を図ること。併せて、ワクチン供給が不足する実情も踏まえ、科

学的知見に基づき、接種間隔を3週間から延長できるようにする選択についても、速やかに検討すること。

- 通所介護の事業所の近隣等で利用者へのワクチン接種を行う場合、接種時間は介護報酬に算定されないため、円滑な接種の実施に支障が生じるおそれがあることから、事業所の不利益にならない措置を講じること。
- ワクチンの接種が一定程度完了した後の状況を見据え、ワクチン接種の効果分析を国として行い、抗体の定着状況を把握するための抗体検査について、 実施する主体や、実施の規模や時期など国としての見解を早期に示すととも に、中長期的な接種のあり方について検討すること。
- 市区町村におけるワクチン接種証明書の円滑な発行手続のため、速やかに 必要な情報の提供及びVRSの改修を行うとともに、証明書の発行に係る財 政支援等を確実に行うこと。また、早期に申請・交付の電子化を進めるなど、 市区町村の事務負担の軽減を図ること。

### (2) ワクチン接種関連システム

○ ワクチン接種に関連するシステムに係る制度設計は、縦割りを排し、関係 省庁が連携して一体的に行うとともに、自治体等への説明・支援の窓口も一 元化すること。

また、自治体独自の予約システム等との一体的運用に配慮するとともに、 国・都道府県・市区町村それぞれの接種会場間での重複予約等の課題について、 国として適切に対処すること。

さらに、自治体等に対し、システムに関する情報を速やかに提供するほか、システムの運用に当たっては、実際に使用する市区町村や都道府県と緊密に連携しながら丁寧に検証を進め、洗い出された課題については、早急に改善につなげるなどの対応に努めること。

- 職域接種では接種券を持たない者への接種も可能とされているが、その場合の接種記録の管理が課題となる。職域接種の実施主体に対しては、引き続き国の責任において、VRSでの記録管理の重要性について理解を促進し、入力が滞ることのないよう周知徹底を図ること。また、職域接種の実施状況を、隣接地域への通勤・通学者等も含めて国、都道府県、市区町村が即時的に把握できるよう、環境整備を進めること。
- 「ワクチン接種記録システム (VRS)」及び「ワクチン接種円滑化システム (V-SYS)」については、ワクチン接種の会場や医療機関における情報 入力を基本としており、その確実な実施に向けて、日本医師会を通じた医療 機関への協力要請を重ねて行うこと。

また、システムにトラブルが発生した際には、適正なワクチン配分・配送等に影響が出ることのないよう、速やかに改善すること。

VRSについては、接種券を読み取るタブレットの読み取り速度が遅く、入力作業に時間を要していることから、市町の負担を軽減し、入力の迅速化を図るため、国においてVRS対応OCR・バーコードリーダーを配付するなど、さらに抜本的な対策を講じること。

加えて、入力端末を操作する者を対象に、コールセンターによるきめ細かな サポートなどにより、引き続き円滑なデータ入力を支援すること。

○ V-SYSとVRSのそれぞれで行っている接種実績の入力がVRSに一元化されたところであるが、さらに、早期に2つのシステムを情報連携させ、自治体のシステムとの円滑な情報連携を図り、データ入力や移行作業が必要最小限で済むようにするなど、市区町村に過度な負担とならないよう改修を行うこと。

さらに、今後のワクチンの一般接種において、より多くの人に接種をしてもらうためには、年代別の接種状況など様々なデータに基づく施策の検討が必要になることから、都道府県において必要なデータが取り出せるようVRSの改修を行うこと。

- V-SYSにおける施設類型情報の変更については、これまでの知事会の 提言を踏まえて可能とされ、また、今般、自治体におけるワクチンの様々な 配分方法に柔軟に対応できるようワクチンの融通範囲が拡大されたところで あり、その点は評価している。
  - 一方、融通の回数に制限を設けず、再融通元施設以降の融通を全て都道府県に再融通用引継ぎシートで報告することとなっているが、緊急回収時に早期にロットを特定し、適切な対応ができるよう、V-SYSの改修も含めた検討を行うこと。
- VRSについては、市区町村が安心してシステムを運用できるよう、十分 なセキュリティ対策を講じるとともに、システムの利用に起因するトラブル については、国の責任において対応すること。

また、住民基本台帳システムや予防接種台帳システムから、マイナンバーや個人情報を含んだデータを組み合わせ、USBメモリ等を介してCSV形式で登録・更新をする仕様となっているが、住民の転出入を反映するため、この仕様に従ったデータの更新作業が、今後、長期間にわたり継続的かつ頻繁に行われることとなる。このため、市区町村が適切に情報漏えい防止の措置を講じることができるよう、国において、具体的な作業手順や留意すべき事項等についてガイドラインを定め、周知徹底を図ること。

なお、データの更新作業において、特定通信によるVRSへの接続も可能とされているが、「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に示される例示と異なる利用方法であることから、国において取扱いの整合を図るとともに、具体的な接続方法や情報管理等について丁寧に説明すること。

今後、データ登録等の作業が継続的に行われ、さらに、医療従事者の接種情報の事後登録も求められていることから、市区町村や医療機関に対し、財政面も含め必要な支援を確実に行うこと。

### 5. 誰ひとり取り残さない社会の構築について

- 感染者及び最前線で治療に当たる医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーやその家族、更には他の都道府県からの来訪者や外国人等に対するデマの拡散、偏見や差別、心ない誹謗中傷、感染者等個人の特定などにより人権が脅かされることのないよう、国においても人権を守る対策を強力に講じること。併せて、ワクチン接種の強制や、接種を受けていない者に対する偏見や差別、心ない誹謗中傷についても、絶対にあってはならないものであり、政府としても全国的啓発や相談窓口の設置を行うこと。また、地方の相談窓口の設置やネットモニタリング業務等に対する財政支援、国によるSNS人権相談窓口の設置などを行うとともに、国において感染者情報等の統一的な公表基準を定めること。
- 在住外国人の感染が各地域で拡大し、クラスターが多数発生することによ り、医療機関や宿泊療養施設にかかる負担が非常に大きくなっていることか ら、在住外国人に対しては、言葉の壁による意思疎通の難しさ等にも十分配 慮し、改めて感染対策を呼びかけるとともに、国においても感染拡大防止に つなげるための実態把握等を行うこと。また、職場やコミュニティにおける 感染防止対策が徹底されるよう、経済団体や大使館等を通じて、きめ細かな 周知を図るとともに、在住外国人を雇用する派遣事業者や派遣先についても 業種別ガイドラインを策定するなど、早急に対策を強化すること。さらに、 在住外国人に対する保健所の積極的疫学調査、入院調整、健康観察等をはじ め、宿泊療養施設又は自宅における療養、外来診療・検査等が円滑に進むよ う、通訳者等の雇用や多言語化等にかかる経費について、十分な財政的支援 を講じるとともに、特に地域で不足する通訳者等の人材の確保・育成を行う こと。また、外国人住民への適切なワクチン接種のため、コールセンターで の多言語対応などの環境整備と市区町村への財政支援も確実に行うとともに、 解雇等により生活困難となっている在住外国人に対する生活・就労支援を検 討すること。

- 今回のコロナ禍によって深刻化している、孤独・孤立対策を強力に進めるため、国においては孤独・孤立対策に関する連絡調整会議や3つのタスクフォースでの議論を早急に進めて、同対策を強力に推進するための戦略、指標の整備、進捗管理の仕組みなど対策の全体像を早期に提示すること。加えて、いつ、誰でも孤独・孤立に陥り得るという認識のもと、特定の対象や課題に偏ることなく包括的に支援することが可能となるよう、相談窓口の整備、アウトリーチ型の支援、NPO等の支援団体・個人に対する支援、地方における人材育成への支援等の充実を図るとともに、セーフティネット強化交付金、地域女性活躍推進交付金、地域自殺対策交付金など地域の実情に応じた取組を支援するための各種交付金の財源確保や対象拡大を図ること。
- 子どもの貧困や児童虐待、DVの潜在化のおそれや、学校が休校となる夏 休みは普段以上に子どもたちの孤独・孤立が危惧される状況であることなど を踏まえ、子ども食堂をはじめ地域で子育て支援を行う団体等への支援の強 化など、子どもの声を聴くことを含め、子どもたちが安心して過ごせる居場 所を確保するために必要な施策を講ずるともに、ひとり親家庭や多子世帯、 DV事案への継続的な支援や女性が社会とつながるための支援が確実に届く 「プッシュ型」の支援を早急に検討すること。また、生活福祉資金貸付等の 各種特例措置の継続、修学旅行のキャンセル料等への国の支援及び有意義な 教育活動である修学旅行実施への配慮、インターハイ、国民文化祭、全国高 等学校総合文化祭などの行事開催に向けての支援、大学生等の経済的負担の 軽減や再び就職氷河期世代を生み出さないための対策のほか、新生活のスタ ートを切る若者への支援策を講じるなど、子ども庁創設の検討も含め、将来 世代等を応援するための対策を行うこと。特に、アルバイト収入が減少する など経済的に困窮している大学生・専門学生等を支援するため、高校生の就 学支援より要件が厳しい修学支援(授業料等減免、給付型奨学金)の要件緩 和を図るなど、支援を強化すること。
- 生活が困難な方を支える生活福祉資金の特例貸付について、償還免除の要件を住民税非課税世帯に限定せず、借受人の収入実態等に基づき判断するなど、さらなる緩和をするとともに、償還が困難となった方への償還猶予制度の弾力的な運用などにより、貸付金の返済が生活の立て直しの妨げとならないよう対策を講じること。また、今後、生活が困難な方への相談や支援の中心となる生活困窮者自立支援事業の上限枠を見直すなど、継続的な支援体制が整備できるよう支援すること。加えて、住居確保給付金における求職活動要件の再緩和を継続すること。さらに、収入が減少した方の国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険の保険料減免について、引き続き国による全額の財政支援を継続すること。

- 就職・就業の際に必要となる各種の国家試験等について、受験生本人に感染が確認された場合や、感染が拡大している地域が試験地となっている場合等においても受験機会が最大限確保されるよう、オンライン試験の導入や代替日の設定を行うなど、国において環境整備を図ること。
- すべての児童生徒の平等な学習機会の確保のため、オンライン学習への切替えについての統一的な基準づくりを進め、低所得者世帯におけるオンライン学習に必要な「高校生等奨学給付金制度」等の通信費補助を拡充すること。また、学校現場においては、感染拡大防止のための作業負担が重い状態が続いていることから、昨年度と同水準のスクール・サポート・スタッフ及び学習指導員を配置できるよう、財政支援を行うこと。

### 令和3年7月11日

全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長徳島県知事飯泉嘉門本部長代行・副本部長鳥取県知事平井伸治副本部長京都府知事西脇隆俊副本部長神奈川県知事黒岩祐治

本部員 43都道府県知事

### 「ご自身」と「家族」、「ふるさと」を守る夏に!!

### 都道府県境をまたぐ旅行などは慎重に!

- これから夏休みやお盆のシーズンを迎えますが、旅行、帰省や仕事も含め、 都道府県境をまたぐ不要不急の移動は、感染状況を踏まえ、ご家族やご友人 等とも相談し慎重にご判断を!
- 特に、地域間の感染拡大を防ぐため、「緊急事態措置区域」、「まん延防止等重点措置区域」と「その他の地域」との移動は、原則中止・延期を!
- ●どうしても必要な用事で都道府県境をまたぐ場合でも、行先では感染しない、 広げない対策を徹底しましょう!

### オリンピックは自宅で応援を!

オリンピックで頑張る選手や世界の国々には、家族でテレビ観戦するなど、 感染拡大を招かないよう、健康を守り楽しみながら応援しましょう!

### 感染予防のレベルを上げよう!

- 感染力の強いデルタ株などの変異株を厳重に警戒し、多くの方がワクチン接種を終えるまでは、不織布マスクを着用し、「密閉」、「密集」、「密接」のいずれも徹底的に回避を!
- 飲み会やイベント等で「大声で騒ぐこと」は、飛まつ感染につながるため、 絶対にやめましょう!
- 会食は、「ガイドライン認定店」など感染対策が十分講じられたお店で、「少人数・短時間」、「マスク飲食」、「大騒ぎしない」など感染防止対策の一層の徹底を!
- 人流減少のため、時差出勤やテレワークの活用を!

### 都道府県からの要請にご協力を!

- 不要不急の外出自粛や飲食店等の営業時間や酒類提供時間短縮の要請に最大限のご協力を!
- 行先の保健所も含め、感染を抑えるための調査等にご協力を!

令和3年7月11日

全 国 知 事 会

東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会会長 橋本 聖子 様

内閣府特命担当大臣・東京オリンピック競技大会 ・東京パラリンピック競技大会担当 丸川 珠代 様

濃厚接触者となったアスリート等の取扱いについて (緊急申入れ)

目前に迫った東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備にご尽力いた だいておりますことを感謝申し上げます。

標記につきまして、昨日、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 及び内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局から濃厚接触者に対 する取扱いの検討結果が示されたところです。

この中で、濃厚接触者となったアスリート等について、練習前に鼻咽頭 PCR 検査を実施し、陰性結果が出た場合は接触が想定される練習であっても参加を可能とする取扱いとされています。

しかしながら、事前キャンプの受入れ自治体は、アスリート等の濃厚接触者の特定等も含めて地域の感染防止対策に責任を負う立場であることから、事前キャンプ受入れ地の保健衛生当局が、地域の感染状況やチームとの協議状況を踏まえて適切に対応できるようにすることが重要と考えます。

ついては、そうした地域の状況を踏まえた判断が可能となる運用を行っていただき、 濃厚接触者は空港検疫の設ける一時滞在施設に滞在させ受入れ自治体に移送しない 取扱いとすることを含め、適切に対処されますよう、緊急に申し入れます。

令和3年7月16日

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部本部長・全国知事会会長 徳島県知事 飯泉 嘉門本部長代行 鳥取県知事 平井 伸治

# 関西・夏休み感染絶対阻止宣言(案)

別添4

令和3年7月29日

東京オリンピック・パラリンピックの開催、夏休みやお盆による人出の増加が見込まれ、特に若い方の感染が増加 しているなど、十分な警戒が必要です。

絶対に感染させないという強い思いのもと、感染力の強いデルタ株を前提とした感染対策の更なる徹底を

## 〇 リスクの高い行動の自粛

- 夏休みの旅行や帰省など、感染拡大地域との往来や、府県境を越えた不要不急の往来を自粛する。
- ・オリンピックの応援を目的に飲食店等には行かない。自宅でテレビ観戦するなど感染拡大を招かないよう応援する。
  - ・時短要請時間外での飲食店等の利用や路上・公園での飲酒、友人・グループによる宅飲みなどはしない。
- 会食の自粛やマスクの着用、手洗い、消毒、換気、家族の健康管理など「ウイルスを家庭に持ち込まない、 家庭内・外に広げない」行動を徹底する。
- 部活動やサークル活動などの際には、熱中症に注意しながら、基本的な感染対策を徹底する。
- 発熱・せきなど体調が悪い場合は、すぐに医療機関に電話のうえ受診する。

### 〇 飲食店での対策の徹底

府県が要請する営業時間の短縮や酒類提供要件の厳守、府県における認証の積極的な取得など感染対策 の徹底に協力する。

### 〇 ワクチン接種の推進

- ・市町村でのワクチン接種や、府県での大規模接種などへ積極的に参加する。
- ・ワクチン接種後も引き続き、マスクの着用、人と人との距離の確保、手指消毒など基本的な感染対策を徹底する。

### 〇 誹謗中傷や差別の禁止

・感染者、医療・福祉関係者、お店、ワクチン接種を希望しない方などへの誹謗中傷や差別は絶対にしない。

